

比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成14年8月31日現在)		前 期 (平成13年8月31日現在)		増 減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
現金及び預金	1,005,273		737,948		267,324
受取手形	3,083		4,911		1,828
売掛金	339,886		336,238		3,648
商品	2,668,551		1,939,023		729,527
貯蔵品	2,353		3,986		1,633
前払費用	253,344		199,159		54,185
自己株式			401		401
関係会社短期貸付金	1,540,000				1,540,000
繰延税金資産	82,204		64,393		17,811
その他の流動資産	155,676		56,619		99,057
貸倒引当金	6,036		1,832		4,203
流動資産計	6,044,337	31.2	3,340,849	25.2	2,703,487
・固定資産					
有形固定資産					
建物	3,945,223		2,635,612		1,309,611
構築物	962,851		870,265		92,586
機械及び装置	9,967		6,579		3,387
車両運搬具	6,407		9,080		2,673
工具器具及び備品	343,457		356,997		13,540
土地	2,025,233		973,946		1,051,286
建設仮勘定	114,772		2,132		112,639
有形固定資産合計	7,407,913	38.2	4,854,615	36.7	2,553,297
無形固定資産					
借地権	64,310		63,352		957
電話加入権	30,479		28,236		2,243
その他の無形固定資産	5,962		7,020		1,057
無形固定資産合計	100,752	0.5	98,610	0.7	2,142
投資その他の資産					
投資有価証券	119,233		168,751		49,517
関係会社株式	488,000		260,000		228,000
出資金	332		332		
関係会社長期貸付金	138,000		162,000		24,000
長期前払費用	299,574		142,457		157,117
差入敷金保証金	4,472,634		3,929,645		542,989
保険積立金	138,618		123,584		15,033
繰延税金資産	167,063		154,230		12,832
その他の投資等	14,802		7,300		7,502
貸倒引当金	3,514		869		2,644
投資その他の資産合計	5,834,744	30.1	4,947,432	37.4	887,312
固定資産合計	13,343,410	68.8	9,900,657	74.8	3,442,753
資産合計	19,387,748	100.0	13,241,506	100.0	6,146,241

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成14年8月31日現在)		前 期 (平成13年8月31日現在)		増 減 (は減少)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
・ 流 動 負 債					
買 掛 金	373,623		446,724		73,100
短 期 借 入 金	266,800		715,800		449,000
一年以内返済予定長期借入金	2,521,890		1,399,580		1,122,310
未 払 金	460,565		269,030		191,534
未 払 費 用	147,190		50,903		96,287
未 払 法 人 税 等	327,533		414,050		86,517
未 払 事 業 所 税			3,242		3,242
未 払 消 費 税 等	67,026		98,461		31,434
前 受 金	213,528		162,054		51,474
預 り 金	27,615		25,606		2,009
前 受 収 益	12,699		6,621		6,078
賞 与 引 当 金	256,121		247,539		8,581
その他の流動負債	624		18		605
流動負債合計	4,675,218	24.1	3,839,631	29.0	835,587
・ 固 定 負 債					
社 債	300,000		300,000		
長 期 借 入 金	7,840,954		3,302,344		4,538,610
退職給付引当金	370,792		271,743		99,049
長期設備未払金	15,352		30,077		14,724
預り敷金保証金	83,803		52,341		31,462
固定負債合計	8,610,902	44.4	3,956,505	29.9	4,654,397
負債合計	13,286,121	68.5	7,796,136	58.9	5,489,984
(資本の部)					
・ 資 本 金	940,500	4.9	940,500	7.1	
・ 資 本 準 備 金	1,118,500	5.8	1,118,500	8.4	
・ 利 益 準 備 金	66,517	0.3	56,717	0.4	9,800
・ その他の剰余金					
任 意 積 立 金	2,900,000		2,200,000		700,000
当 期 未 処 分 利 益	1,081,270		1,130,896		49,626
その他の剰余金合計	3,981,270	20.5	3,330,896	25.2	650,373
・ 其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,941	0.0	1,243	0.0	1,698
・ 自 己 株 式	2,218	0.0			2,218
資本合計	6,101,627	31.5	5,445,370	41.1	656,257
負債及び資本合計	19,387,748	100.0	13,241,506	100.0	6,146,241

比較損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (自 平成13年9月1日 至 平成14年8月31日)		前 期 (自 平成12年9月1日 至 平成13年8月31日)		前 期 比 増 減 (は減少)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
. 売 上 高	21,874,339	100.0%	19,290,315	100.0%	2,584,023	13.4%
. 売 上 原 価	6,044,258	27.6	5,534,929	28.7	509,329	9.2
売 上 総 利 益	15,830,080	72.4	13,755,386	71.3	2,074,693	15.1
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,404,125	65.9	11,892,181	61.7	2,511,944	21.1
営 業 利 益	1,425,954	6.5	1,863,205	9.6	437,250	23.5
. 営 業 外 収 益	341,333	1.5	155,575	0.8	185,757	119.4
受 取 利 息	36,940		15,186		21,753	
有 価 証 券 利 息			328		328	
受 取 配 当 金	50,166		36,797		13,368	
有 価 証 券 売 却 益			117		117	
為 替 差 益	1,461				1,461	
受 取 賃 貸 料	123,156		83,497		39,659	
協 賛 金	101,294				101,294	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	28,314		19,647		8,667	
. 営 業 外 費 用	116,882	0.5	104,230	0.5	12,652	12.1
支 払 利 息	104,610		90,738		13,872	
社 債 利 息	6,300		6,300			
有 価 証 券 売 却 損	106		66		40	
為 替 差 損			56		56	
減 価 償 却 費	1,608				1,608	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	4,256		7,069		2,812	
経 常 利 益	1,650,405	7.5	1,914,550	9.9	264,145	13.8
. 特 別 利 益			461	0.0	461	100.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益			461		461	
. 特 別 損 失	105,580	0.4	366,835	1.9	261,254	71.2
固 定 資 産 除 却 損	47,014		29,070		17,943	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	46,633		98,121		51,488	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			24,999		24,999	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異			214,642		214,642	
役 員 退 職 金	8,765				8,765	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,100				3,100	
リ ー ス 解 約 損	66				66	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,544,824	7.1	1,548,176	8.0	3,352	0.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	767,832	3.5	863,473	4.5	95,640	11.1
法 人 税 等 調 整 額	29,457	0.1	137,846	0.7	108,388	78.6
当 期 純 利 益	806,449	3.7	822,550	4.2	16,100	2.0
前 期 繰 越 利 益	323,957		353,391		29,433	
中 間 配 当 額	49,137		40,950		8,187	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額			4,095		4,095	
当 期 未 処 分 利 益	1,081,270		1,130,896		49,626	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …… 決算期末の市場価格等に基づく時価法
評価差額は、資本の部に計上（全部資本直入法）し、売却原価は移動平均法により算定
 - 時価のないもの …… 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品 …… 移動平均法に基づく原価法
 - 貯蔵品 …… 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法によっております。
 - ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	18年～56年						
構	築	物	5年～30年					
工	具	器	具	及	び	備	品	5年～15年
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法によっております。
 - ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
 - 定額法によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により貸倒引当金を計上しております。
 - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生すると認められる額を計上しております。
 - なお、数理計算上の差異は、翌事業年度において全額費用処理することとしております。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。
 - ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 …… デリバティブ取引（金利オプション取引及び金利スワップ取引）
 - ヘッジ対象 …… 有利子負債
 - ヘッジ方針
 - 原則として、ヘッジ対象と高い有効性があるとみなされるヘッジ手段を個別対応させて行っております。
 - ヘッジの有効性評価の方法
 - 所定の部署が事前テストによってヘッジ手段の有効性を評価し、その結果を社内管理文書に記載し承認を受けております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

従来、資産の部に表示されていた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては、資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

期 別 項 目	当会計期間末 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)	前会計期間末 (自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,128,402千円	2,646,004千円
2.担保に供している資産及びこれに対応する債務	(イ) 担保に供している資産 建物 1,326,919千円 土地 1,989,813千円 <u>計 3,316,733千円</u>	(イ) 担保に供している資産 建物 400,302千円 土地 938,526千円 <u>計 1,338,829千円</u>
	(ロ) 上記に対応する債務 社債 300,000千円 <u>長期借入金 3,700,000千円</u> <u>計 4,000,000千円</u>	(ロ) 上記に対応する債務 社債 300,000千円 一年以内返済予定長期借入金 92,600千円 <u>長期借入金 1,773,400千円</u> <u>計 2,166,000千円</u>
3.偶発債務	保証債務 653,034千円	保証債務 592,030千円
4.期中の発行済株式数の増加	—————	株式分割 平成13年2月9日開催の取締役会決議により、平成13年4月20日付をもって次のとおり株式の分割(無償交付)を行いました。 分割の方法 平成13年4月20日付をもって、平成13年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式を1株につき1.2に分割しました。 分割により増加した株式数： 額面普通株式 1,365,000株 資本金の増加 額面総額を超えて資本金に組入れられた額を引当いたしましたので、資本金の増加はありません
5.配当制限	「その他の剰余金」のうち、その他有価証券評価差額金2,941千円及び、自己株式2,218千円相当額については、商法290条第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。	—————

(損益計算書関係)

期別 項目	当会計年度 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)	前会計年度 (自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)
1. 固定資産除却損の内容	建築物	10,254千円
	構築物	5,499千円
	工具器具及び備品	2,472千円
	差入敷金保証金	5,000千円
	長期前払費用	316千円
	店舗撤去費用	5,843千円
	計	29,070千円
	9,605千円	
	7,046千円	
	2,609千円	
	20,120千円	
	316千円	
	7,316千円	
	47,014千円	

(税効果会計関係)

期別 項目	当会計期間 (自平成13年9月1日 至平成14年8月31日)	前会計期間 (自平成12年9月1日 至平成13年8月31日)		
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳	(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
	賞与引当金損金算入 限度額超過額	57,155千円	賞与引当金損金算入 限度額超過額 30,586千円	
	一括償却資産減価 償却超過額	22,495千円	一括償却資産減価 償却超過額 17,023千円	
	未払事業税	23,725千円	未払事業税 32,472千円	
	退職給付引当金繰入 限度額超過額	127,097千円	退職給付引当金繰入 限度額超過額 87,404千円	
	有価証券評価損	10,226千円	有価証券評価損 40,347千円	
	ゴルフ会員権評価損	11,554千円	その他 14,927千円	
	その他	11,965千円		
	繰延税金資産合計	264,220千円	繰延税金資産合計 222,762千円	
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	その他	14,952千円	その他 4,138千円	
	繰延税金負債合計	14,952千円	繰延税金負債合計 4,138千円	
	繰延税金資産の純額	249,267千円	繰延税金資産の純額 218,624千円	
	2. 法定実効税率と税 効果会計適用後の 法人税等の負担率 の差異との原因と なった主な項目別 の内訳	法定実効税率	41.1%	法定実効税率
(調整)			(調整)	
交際費等永久に損金 に算入されない項目		0.5%	交際費等永久に損金 に算入されない項目	0.5%
住民税均等割等		7.0%	住民税均等割等	5.6%
受取配当金益金不算入額		1.3%	その他	0.3%
その他		0.5%	税効果会計適用後の法人 税等の負担率	46.9%
税効果会計適用後の法人 税等の負担率		47.8%		

(リース取引関係)

当 会 計 年 度 (皇 平 成 13 年 9 月 1 日 皇 平 成 14 年 8 月 31 日)					前 会 計 年 度 (皇 平 成 12 年 9 月 1 日 皇 平 成 13 年 8 月 31 日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	そ の 他 の 無 形 定 資 産	合 計		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 及 び 備 品	そ の 他 の 無 形 定 資 産	合 計
	千 円	千 円	千 円	千 円		千 円	千 円	千 円	千 円
取 得 価 額	160,525	3,648,959	90,712	3,900,198	取 得 価 額	160,525	2,766,741	50,684	2,977,951
減 価 償 却 累 計 額	55,038	1,466,163	34,304	1,555,505	減 価 償 却 累 計 額	27,569	1,017,744	22,700	1,068,014
期 末 残 高	105,487	2,182,796	56,408	2,344,692	期 末 残 高	132,956	1,748,996	27,983	1,909,937
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1 年 以 内		765,391千円			1 年 以 内		573,013千円	
	1 年 超		1,613,649千円			1 年 超		1,363,135千円	
	合 計		2,379,040千円			合 計		1,936,149千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				
	支 払 リ ー ス 料		795,941千円			支 払 リ ー ス 料		555,911千円	
	減 価 償 却 費 相 当 額		755,633千円			減 価 償 却 費 相 当 額		524,865千円	
	支 払 利 息 相 当 額		48,950千円			支 払 利 息 相 当 額		40,565千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。					同 左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額 の差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。					同 左				
オペレーティング・リース取引に係る注記					オペレーティング・リース取引に係る注記				
未経過リース料					未経過リース料				
	1 年 以 内		5,953千円			1 年 以 内		5,953千円	
	1 年 超		79,386千円			1 年 超		85,339千円	
	合 計		85,339千円			合 計		91,293千円	

比較利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期	前 期	前 期 比 増 減 (は 減 少)
当 期 未 処 分 利 益	1,081,270	1,130,896	49,626
これを次のとおり処分します。			
利 益 準 備 金		9,800	9,800
配 当 金	49,134	49,138	4
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	38,000 (1,350)	48,000 (1,700)	10,000 (350)
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	700,000	700,000	
次 期 繰 越 利 益	294,136	323,957	29,821

役員の変動

1. 代表者の変動
該当事項はありません。
2. その他の役員の変動
該当事項はありません。
3. 役員の変当の変更
該当事項はありません。

以上